

第1期

運用報告書(全体版)

外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジなし) (愛称 花菖蒲17-01 (為替ヘッジなし))

【2017年12月21日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「外貨建て日系債券ファンド17-01(為替ヘッジなし)(愛称 花菖蒲17-01(為替ヘッジなし))」は、2017年12月21日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	2017年1月31日から2021年12月21日までです。	
運用方針	外貨建て日系債券マザーファンド17-01(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	中 期 騰 落						
(設定日)	円	円	円	%	%	ポイント	%	%	%	%
2017年1月31日	10,000	—	—	—	—	254.0133	—	—	—	100.0
1期(2017年12月21日)	10,380	0	380	3.8	4.3	262.4142	3.3	97.0	—	70.7

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

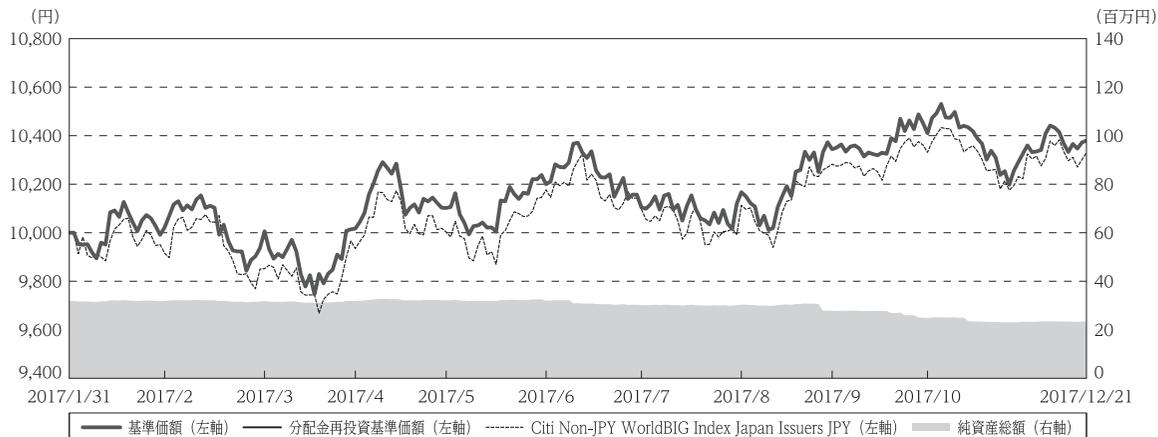
年 月 日	基準価額		Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率				
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%
2017年1月31日	10,000	—	254.0133	—	—	—
1月末	10,000	0.0	254.0133	0.0	—	—
2月末	10,022	0.2	251.8690	△0.8	91.3	—
3月末	10,006	0.1	250.2435	△1.5	85.7	—
4月末	10,017	0.2	252.3627	△0.6	97.1	—
5月末	10,102	1.0	254.0881	0.0	97.0	—
6月末	10,200	2.0	258.4997	1.8	96.9	—
7月末	10,104	1.0	256.4638	1.0	94.3	—
8月末	10,167	1.7	256.8707	1.1	94.5	—
9月末	10,344	3.4	261.1878	2.8	96.2	—
10月末	10,410	4.1	262.4295	3.3	96.6	—
11月末	10,291	2.9	259.8952	2.3	89.1	—
(期 末)						
2017年12月21日	10,380	3.8	262.4142	3.3	97.0	—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年1月31日～2017年12月21日）



設定日：10,000円

期 末：10,380円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率： 3.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2017年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

投資環境

(2017年1月31日～2017年12月21日)

米国の債券市場は、短期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。経済指標の改善や米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げを背景に、期を通じて売りが優勢な展開となりました。ただ、長期ゾーンの債券は、IT (情報技術) 革新や人口動態の変遷などによる経済構造の変化が物価の下押し圧力として意識されたことや、年金資金等を運用する機関投資家からの投資需要が根強く続いたこともあり、利回りの変動は小幅なものとなりました。

スプレッド (社債と国債の利回り格差) については、全般に縮小しました。金融市場全般にボラティリティ (変動率) が低位で推移する中、期を通じて投資家の利回り選好の動きが優勢となりました。また、世界的な景気拡大を背景に発行体企業の業績改善期待が高まったことも、社債市場への投資資金の流入を促しました。

為替市場については、米ドルが対円では概ね横這いの推移となりました。フランス大統領選挙や北朝鮮情勢への懸念を受けて米ドルが下値を探る場面も見られましたが、米国の景気拡大期待や金利先高観の高まりなどに下支えされたこともあり、米ドルの対円相場は期を通じてレンジ内での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月31日～2017年12月21日)

「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

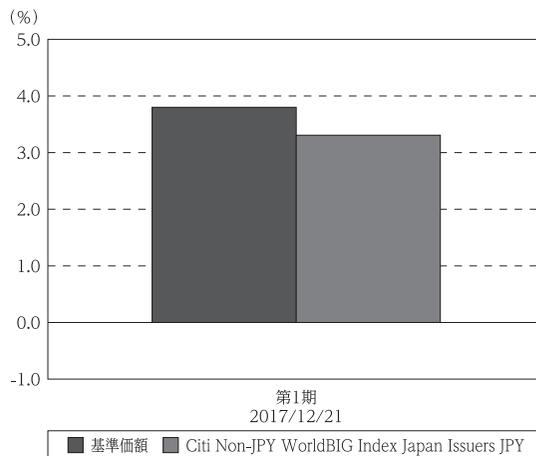
「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」においては、本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月31日～2017年12月21日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるCiti Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.5%上回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

分配金

（2017年1月31日～2017年12月21日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。当期につきましては、分配を見送らせて頂きました。なお、留保益の運用につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

米国の債券市場は、徐々に利回りの上昇圧力が弱まる展開を予想しています。当面は景気拡大観測が利回りの上昇を後押しすると見られますが、低調な物価指標を背景にインフレ期待が高まり難いこともあり、今後の利回りの上昇余地は限定的と考えています。また、足元で一部のIT関連企業の株式や仮想通貨などの相場に過熱感が見られることもあり、これらの相場の調整がリスク資産市場全般に波及し、「質への逃避」の動きを伴って利回りが低下する可能性も見込んでいます。

スプレッドについては、全般に縮小方向への動きとなることを予想しています。低インフレを背景にFRBが慎重な政策運営を行うと見られることから、今後も金融市場全般にボラティリティは低位で推移し、投資家の利回り選好の動きが続くと見込んでいます。また、世界的な景気拡大を背景に発行体企業の業績改善が期待されることも、社債市場の下支え要因になると考えています。ただ、株式市場等の調整を受けて投資家がリスク回避姿勢を強めることも想定されるため、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見えています。

為替市場は、徐々に米ドルの対円での上値が重くなる展開を予想しています。米国の金利先高観の後退を受けて、米ドルへの買いが弱まる可能性を見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年1月31日～2017年12月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.288)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.192)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.029)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	58	0.565	
期中の平均基準価額は、10,151円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2017年1月31日～2017年12月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千口 31,600	千円 31,600	千口 9,295	千円 9,640

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年1月31日～2017年12月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年12月21日現在）

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
外貨建て日系債券マザーファンド17-01		千口 22,304	千円 23,252

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年12月21日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千円 23,252	% 99.3
コール・ローン等、その他	174	0.7
投資信託財産総額	23,426	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）外貨建て日系債券マザーファンド17-01において、当期末における外貨建純資産（940,509千円）の投資信託財産総額（953,186千円）に対する比率は98.7%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝113.22円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月21日現在）

項目	当期末	円
(A) 資産	23,426,204	
コール・ローン等	174,165	
外貨建て日系債券マザーファンド17-01(評価額)	23,252,039	
(B) 負債	53,637	
未払信託報酬	52,307	
その他未払費用	1,330	
(C) 純資産総額(A-B)	23,372,567	
元本	22,517,624	
次期繰越損益金	854,943	
(D) 受益権総口数	22,517,624口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,380円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0380円です。
 (注) 当ファンドの設定元本額は31,817,193円、期末における元本残存率は70.7%です。

○損益の状況（2017年1月31日～2017年12月21日）

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△	47
支払利息	△	47
(B) 有価証券売買損益		344,115
売買益		344,115
(C) 有価証券評価差損益		947,924
(D) 信託報酬等	△	154,457
(E) 当期損益金(A+B+C+D)		1,137,535
(F) 解約差損益金	△	282,592
(G) 計(E+F)		854,943
(H) 収益分配金		0
次期繰越損益金(G+H)		854,943

- (注) 損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金
 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(△47円)にマザーファンドの配当等収益額(1,104,030円)を加えた配当等収益合計額(1,103,983円)から経費(154,457円)を控除した額(949,526円)に、期末の受益権口数(22,517,624口)を乗じて期中の平均受益権口数(28,824,512口)で除することにより分配可能額は(741,766円)(10,000口当たり329円)ですが、当期に分配した金額はありません。
 なお、マザーファンドの配当等収益額の内訳は、外貨建て日系債券マザーファンド17-01 1,104,030円です。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

外貨建て日系債券マザーファンド17-01

第1期 運用状況のご報告

決算日：2017年12月21日

「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」は、2017年12月21日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2017年1月31日	10,000	—	254.0133	—	—	—	715
1期(2017年12月21日)	10,425	4.3	262.4142	3.3	97.5	—	953

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

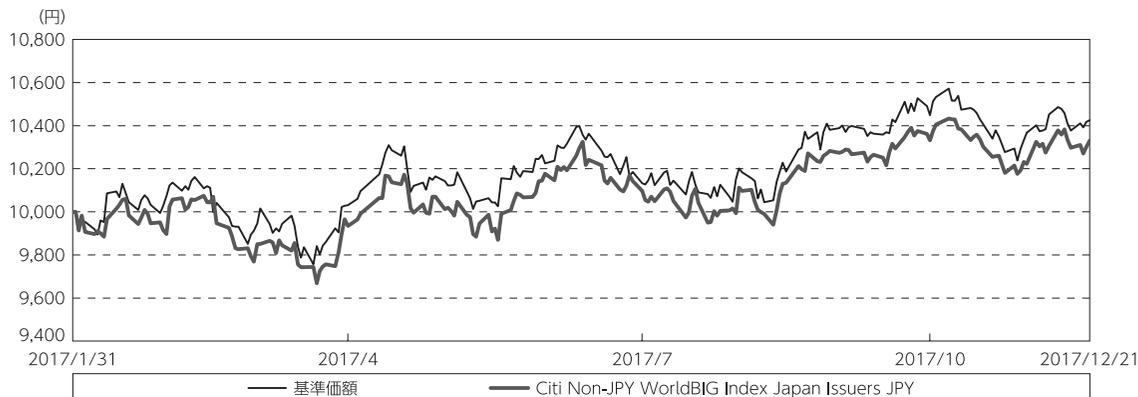
年 月 日	基 準 価 額		Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY	騰 落 率	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)					
(設定日) 2017年1月31日	円	%	ポイント	%		%		%
	10,000	—	254.0133	—		—		—
1月末	10,000	0.0	254.0133	0.0		—		—
2月末	10,027	0.3	251.8690	△0.8		91.9		—
3月末	10,016	0.2	250.2435	△1.5		86.2		—
4月末	10,031	0.3	252.3627	△0.6		97.7		—
5月末	10,122	1.2	254.0881	0.0		97.4		—
6月末	10,225	2.3	258.4997	1.8		97.4		—
7月末	10,132	1.3	256.4638	1.0		94.8		—
8月末	10,201	2.0	256.8707	1.1		94.9		—
9月末	10,381	3.8	261.1878	2.8		96.7		—
10月末	10,449	4.5	262.4295	3.3		97.2		—
11月末	10,332	3.3	259.8952	2.3		89.6		—
(期 末) 2017年12月21日	10,425	4.3	262.4142	3.3		97.5		—

(注) 騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年1月31日～2017年12月21日)



(注) 参考指数は、Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、設定日（2017年1月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2017年1月31日～2017年12月21日)

米国の債券市場は、短期ゾーンを中心に利回りが上昇しました。経済指標の改善や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを背景に、期を通じて売りが優勢な展開となりました。ただ、長期ゾーンの債券は、IT（情報技術）革新や人口動態の変遷などによる経済構造の変化が物価の下押し圧力として意識されたことや、年金資金等を運用する機関投資家からの投資需要が根強く続いたこともあり、利回りの変動は小幅なものとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に縮小しました。金融市場全般にボラティリティ（変動率）が低位で推移する中、期を通じて投資家の利回り選好の動きが優勢となりました。また、世界的な景気拡大を背景に発行体企業の業績改善期待が高まったことも、社債市場への投資資金の流入を促しました。

為替市場については、米ドルが対円では概ね横這いの推移となりました。フランス大統領選挙や北朝鮮情勢への懸念を受けて米ドルが下値を探る場面も見られましたが、米国の景気拡大期待や金利先高観の高まりなどに下支えされたこともあり、米ドルの対円相場は期を通じてレンジ内での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月31日～2017年12月21日)

本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月31日～2017年12月21日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるCiti Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を1.0%上回る結果となりました。

今後の運用方針

米国の債券市場は、徐々に利回りの上昇圧力が弱まる展開を予想しています。当面は景気拡大観測が利回りの上昇を後押しすると見られますが、低調な物価指標を背景にインフレ期待が高まり難いこともあり、今後の利回りの上昇余地は限定的と考えています。また、足元で一部のIT関連企業の株式や仮想通貨などの相場に過熱感が見られることもあり、これらの相場の調整がリスク資産市場全般に波及し、「質への逃避」の動きを伴って利回りが低下する可能性も見込んでいます。

スプレッドについては、全般に縮小方向への動きとなることを予想しています。低インフレを背景にFRBが慎重な政策運営を行うと見られることから、今後も金融市場全般にボラティリティは低位で推移し、投資家の利回り選好の動きが続くと見込んでいます。また、世界的な景気拡大を背景に発行体企業の業績改善が期待されることも、社債市場の下支え要因になると考えています。ただ、株式市場等の調整を受けて投資家がリスク回避姿勢を強めることも想定されるため、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見ています。

為替市場は、徐々に米ドルの対円での上値が重くなる展開を予想しています。米国の金利先高観の後退を受けて、米ドルへの買いが弱まる可能性を見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持して運用する方針です。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月31日～2017年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
(保 管 費 用)	5	0.047	
(そ の 他)	(5)	(0.045)	
(合 計)	(0)	(0.003)	
合 計	5	0.047	
期中の平均基準価額は、10,174円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月31日～2017年12月21日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 10,037	千米ドル 1,847

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月31日～2017年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年12月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,700	8,205	929,021	97.5	—	67.6	29.8	—
合 計	7,700	8,205	929,021	97.5	—	67.6	29.8	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債)						
CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	200	218	24,712	2045/11/24	
DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	700	789	89,379	—	
DAIWA SEC GROUP 3.129	3.129	200	200	22,710	2022/4/19	
FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	600	673	76,211	—	
MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	600	642	72,775	2045/10/20	
MITSUB UFJ FIN 3.85	3.85	200	205	23,312	2026/3/1	
MITSUB UFJ LEASE 2.25	2.25	200	195	22,091	2021/9/7	
mitsui SUMITOMO 7	7.0	700	793	89,811	2072/3/15	
MIZUHO FINANCIAL	2.41606	200	200	22,753	2022/9/11	
NIPPON LIFE INS 5	5.0	600	634	71,791	2042/10/18	
NISSAN MOTOR ACC 2.8	2.8	400	400	45,288	2022/1/13	
NOMURA HOLDINGS 6.7	6.7	300	325	36,827	2020/3/4	
ORIX CORP 2.65	2.65	600	595	67,390	2021/4/13	
SMBC AVIATION CA 2.65	2.65	200	196	22,250	2021/7/15	
SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	600	640	72,541	2073/3/28	
SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	600	675	76,517	2073/9/20	
SUMITOMO MITSUI	2.32639	200	201	22,868	2022/1/11	
SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	400	419	47,466	2024/4/2	
SUNTORY HOLDINGS 2.55	2.55	200	197	22,318	2022/6/28	
合 計				929,021		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2017年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	929,021	97.5
コール・ローン等、その他	24,165	2.5
投資信託財産総額	953,186	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(940,509千円)の投資信託財産総額(953,186千円)に対する比率は98.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝113.22円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	953,186,607
コール・ローン等	12,803,107
公社債(評価額)	929,021,162
未収利息	10,952,105
前払費用	410,233
(B) 負債	44
未払利息	22
その他未払費用	22
(C) 純資産総額(A-B)	953,186,563
元本	914,337,273
次期繰越損益金	38,849,290
(D) 受益権総口数	914,337,273口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,425円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0425円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は715,600,000円、期中追加設定元本額は267,419,077円、期中一部解約元本額は68,681,804円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジあり)	646,231,567円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジあり)	239,717,784円
外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジなし)	22,304,115円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジなし)	6,083,807円

○損益の状況 (2017年1月31日～2017年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,113,370
受取利息	36,128,414
支払利息	△ 15,044
(B) 有価証券売買損益	5,911,385
売買益	9,781,512
売買損	△ 3,870,127
(C) その他費用等	△ 429,192
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,595,563
(E) 追加信託差損益金	△ 1,019,077
(F) 解約差損益金	△ 1,727,196
(G) 計(D+E+F)	38,849,290
次期繰越損益金(G)	38,849,290

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。